

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2021年6月24日
【事業年度】	第70期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 金森 俊幸
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市婦中町島田328番地 （2020年9月28日から最寄りの連絡場所 富山県富山市新庄本町二丁目7 番10号が上記に移転しております。）
【電話番号】	076（469）9107（代表） （上記最寄りの連絡場所の移転に伴い電話番号を上記に変更しておりま す。）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	39,752,793	38,402,737	38,115,790	32,004,514	26,041,013
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,111,696	1,979,244	1,652,383	162,949	197,565
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	1,003,419	1,316,856	484,340	670,706	571,955
包括利益 (千円)	1,896,375	1,753,796	177,982	1,570,058	10,530
純資産額 (千円)	21,464,606	22,908,155	23,077,178	21,251,052	21,154,969
総資産額 (千円)	41,274,619	39,694,577	39,430,900	36,840,099	36,898,122
1株当たり純資産額 (円)	1,636.18	1,760.69	1,749.67	1,577.30	1,555.77
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	102.80	134.91	49.62	68.71	58.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.69	43.29	43.31	41.79	41.16
自己資本利益率 (%)	6.57	7.94	2.83	4.13	3.74
株価収益率 (倍)	7.78	6.49	16.44	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,924,996	5,346,780	4,581,616	3,608,423	3,059,183
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,876,502	1,948,775	3,293,683	3,917,836	1,021,902
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,981,634	2,399,787	1,276,396	1,181,081	879,604
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,478,684	5,480,567	5,005,676	5,763,703	7,025,669
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,095 (142)	1,831 (223)	1,757 (241)	1,780 (213)	1,624 (121)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第68期の期首から適用しており、第67期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 第69期及び第70期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	15,408,180	14,956,717	14,694,000	13,065,957	10,291,621
経常利益又は経常損失 (千円)	365,740	692,136	640,012	708,620	194,680
当期純利益又は当期純損失 (千円)	494,264	556,408	66,215	951,584	407,261
資本金 (千円)	500,190	500,190	500,190	500,190	500,190
発行済株式総数 (株)	9,763,600	9,763,600	9,763,600	9,763,600	9,763,600
純資産額 (千円)	7,646,356	8,259,321	7,813,326	6,365,200	6,257,608
総資産額 (千円)	19,715,873	19,667,089	19,787,545	18,622,027	19,226,316
1株当たり純資産額 (円)	783.38	846.18	800.48	652.12	641.10
1株当たり配当額 (円)	8.00	12.00	12.00	5.00	-
(内1株当たり中間配当額)	(4.00)	(5.00)	(6.00)	(5.00)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	50.64	57.00	6.78	97.49	41.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.78	42.00	39.49	34.18	32.55
自己資本利益率 (%)	6.62	7.00	0.82	13.42	6.45
株価収益率 (倍)	15.80	15.35	120.29	-	-
配当性向 (%)	15.80	21.05	176.89	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	773 (0)	652 (26)	626 (43)	631 (40)	571 (15)
株主総利回り (%)	108.2	119.8	113.5	88.0	91.8
(比較指標: JASDAQ INDEX)	(119.9)	(159.0)	(137.6)	(119.9)	(169.9)
最高株価 (円)	870	1,210	961	938	795
最低株価 (円)	685	733	691	620	562

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第68期の期首から適用しており、第67期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 第69期及び第70期の株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1948年3月	田中 儀一郎が、富山県富山市石金20番地 不二越鋼材工業株式会社（現 株式会社不二越）構内工場アパート内において、個人経営で田中製作所を創業、紡機軸受用部品の製造を開始。
1951年3月	個人経営を法人化し、田中金属工業有限会社（出資金50万円）を設立。
1955年1月	田中精密工業有限会社に商号を変更。
1956年11月	ヤマハ発動機株式会社と取引を開始。
1957年10月	軸受用部品・諸機械及び精密ゲージの製造 販売を目的として、田中精密工業有限会社を組織変更し、富山県富山市清水107番地に田中精密工業株式会社（資本金50万円）を設立。
1957年11月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
1959年11月	株式会社タナカエンジニアリングを設立。（現・連結子会社）
1962年3月	田中自動車部品工業株式会社を設立。
1962年4月	全国中小企業団地第1号である富山機械工業センターの造成に伴い、本社及び本社工場を富山県富山市新庄町に移転。
1963年9月	田中プレス工業株式会社を設立。
1964年8月	田中技研工業株式会社を設立。
1966年4月	鈴木自動車工業株式会社（現 スズキ株式会社）と取引を開始。
1967年1月	川崎重工業株式会社と取引を開始。
1967年2月	萱場工業株式会社（現 カヤバ工業株式会社）と取引を開始。
1975年5月	事業の多角化に備えるため定款の事業目的を変更。
1977年4月	株式会社ホンダ自販タナカ（資本金 2,000万円）を設立。（現・連結子会社）
1987年3月	株式会社田中マシン工業を吸収合併。
1990年2月	婦中工場（現 婦中製造部）第2工場を新築。
1994年6月	婦中工場（現 婦中製造部）厚生棟・第3工場を新築。
1994年10月	アメリカ オハイオ州に子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（資本金 2,000万米ドル）を設立。（現・連結子会社）
1996年9月	タイ王国ランブーン県に関連会社タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド（資本金 10,000万バーツ）を設立。（現・連結子会社）
1997年10月	田中部品工業株式会社を吸収合併。
1997年10月	田中部品工業株式会社との合併に伴い、定款の事業目的を変更。
1998年1月	富山市水橋に水橋工場（現 本社製造部）を設置。
1999年4月	ISO9001の認証取得。 婦中製造部第3工場を増築。
2000年2月	ISO14001の認証取得。
2000年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
2003年10月	富山市水橋に新工場（現 本社製造部）増設。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年4月	婦中製造部呉羽工場操業開始。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
2011年12月	インド共和国ハリヤナ州にタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド（資本金 3,210万インドルピー）を設立。
2012年4月	田中自動車部品工業株式会社、田中プレス工業株式会社、田中技研工業株式会社を吸収合併。
2013年1月	ベトナム社会主義共和国フイエン省にタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド（資本金 250万米ドル）を設立。（現・連結子会社）
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
2014年4月	タイ王国バンコク都にエイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド（資本金 1,000万バーツ）を設立。
2016年12月	ISO/TS 16949:2009の認証取得。（現 IATF 16949）
2019年2月	株式会社リケンと業務提携契約を締結

3【事業の内容】

当社グループは、当社（田中精密工業株式会社）及び子会社5社により構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、その他自動車の販売を行っております。また、当社と継続で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（4輪車・2輪車・汎用機製造販売）は主要な取引先であります。

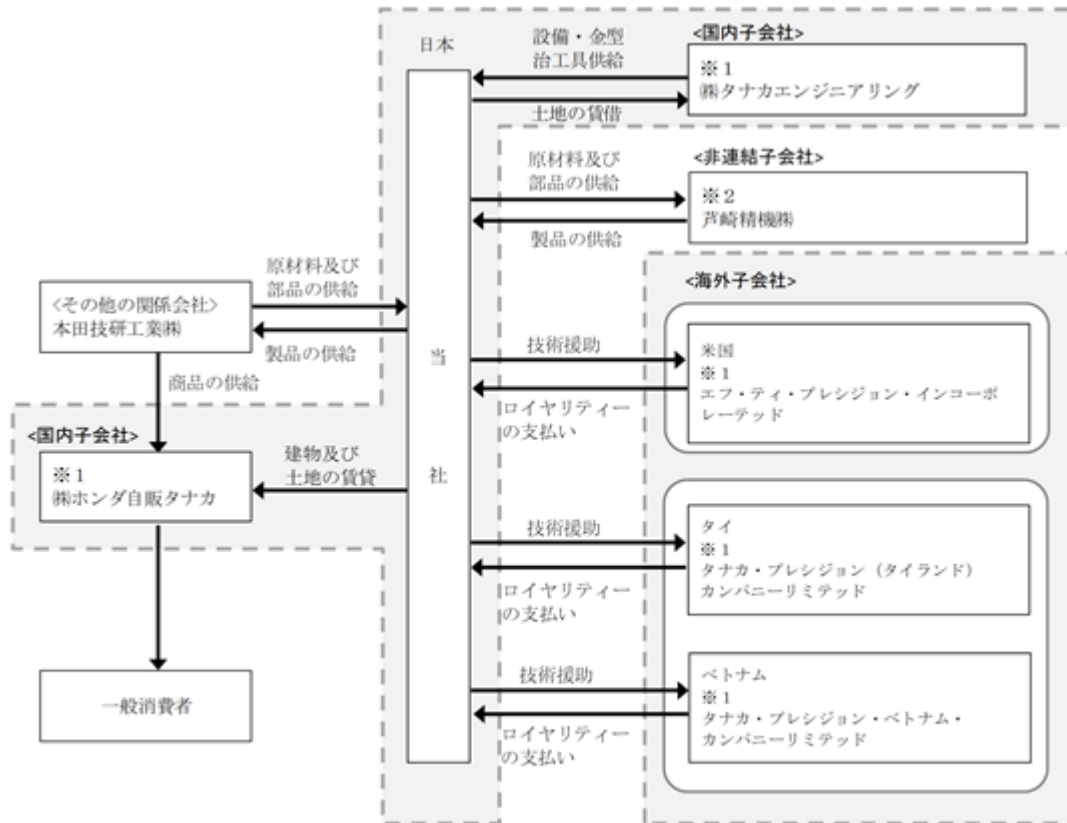
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
日本	自動車部品製造事業 VTECロッカーアームASSY、シンクロナイゼーリング、シンクロナイゼースプリング、シンクロセット、ピストンピン、クランクピン、ボールレース、アウトボードリテナー、バルブスプリングリテナー、バルブスプリングシート、バルブシート、ステーター、シャフト、キー、バルブリフター、スライドピンホルダーセット、クラッチカムプレートCOMP、クラッチリフターCOMP等	当社 ㈱タナカエンジニアリング
	自動車販売事業 フィット、VEZEL、N-BOX等	㈱ホンダ自販タナカ
米国	自動車部品製造事業 VTECロッカーアームASSY、ウォーターパッセージ、テンショナーサブアーム等	エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド
タイ	自動車部品製造事業 VTECロッカーアームASSY、ピストンピン、クランクピン、ボールレース、クラッチカムプレートCOMP、バルブスプリングリテナー、アウトボードリテナー、テンショナーサブアーム、バルブリフター、シャフト等	タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド
ベトナム	自動車部品製造事業 クランクピン、クラッチカムプレートCOMP、バルブスプリングリテナー等	タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニー・リミテッド

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社(5社)
2 非連結子会社(1社)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱タナカエンジニアリング	富山県 富山市	10,400	自動車部品 製造	100.0	工作用機械・金型の設計及び製造販売。 当社は建物及び土地を賃借しております。 当社は資金の貸付をしております。 役員の兼任等...有
エフ・ティ・プレシジョン・インコーポレーテッド (注)1,4	米国 オハイオ州	1,912,911 (20,000 千米ドル)	自動車部品 製造	65.0	技術提携契約に基づき自動車部品を製造販売。 当社は資金の借入をしております。 役員の兼任等...有
タナカ・プレシジョン (タイランド)カンパニーリミテッド (注)2,4	タイ国ラン ブーン県	705,300 (200,000 千パーツ)	自動車部品 製造	59.5	技術提携契約に基づき自動車部品を製造販売。 役員の兼任等...有
タナカ・プレシジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド (注)4	ベトナム国 フンイエン 省	1,973,975 (19,750 千米ドル)	自動車部品 製造	100.0	技術提携契約に基づき自動車部品の製造販売。 役員の兼任等...有
㈱ホンダ自販タナカ (注)3,4	富山県 富山市	60,000	自動車販売	76.7	自動車販売。 当社所有の建物及び土地を賃貸しております。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 本田技研工業㈱ (注)5	東京都港区	百万円 86,067	-	被所有 24.3	当社自動車部品の主要販売先。 材料及び商品の購入。

(注)1. エフ・ティ・プレシジョン・インコーポレーテッドについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	8,439,675千円
	(2)経常損失	180,609千円
	(3)当期純損失	143,188千円
	(4)純資産額	9,200,944千円
	(5)総資産額	9,862,040千円

2. タナカ・プレシジョン(タイランド)カンパニーリミテッドについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	4,276,007千円
	(2)経常利益	137,686千円
	(3)当期純利益	110,741千円
	(4)純資産額	6,496,347千円
	(5)総資産額	7,157,340千円

3. ㈱ホンダ自販タナカについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	4,357,511千円
	(2)経常利益	126,627千円
	(3)当期純利益	46,333千円
	(4)純資産額	601,596千円
	(5)総資産額	2,167,786千円

4. 特定子会社に該当していません。

5. 有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	750	(25)
米国	273	(38)
タイ	422	(5)
ベトナム	179	(53)
計	1,624	(121)

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
571 (15)	43.6	22.2	4,340,501

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3.提出会社の従業員数は、全て日本セグメントに所属しております。

(3)労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、田中精密労働組合と称し、2021年3月31日現在における組合員数は687人で上部団体の全国本田労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

(注) エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド、タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド及びタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドにおいては、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（経営方針）

2030年ビジョン「Change the Future ～技術と創造力で新時代に新価値を提供します～」の実現に向け、「グループの総合力で新価値を創造する」を経営方針とした21-23中期事業計画（2022年3月期～2024年3月期）を策定しております。

（経営環境と経営戦略）

当社を取り巻く経営環境は、自動車業界では、CASEの進展による大変革に加え、新型コロナウイルスの感染拡大影響による物流の停滞、半導体がボトルネックとなるサプライチェーンの混乱により、予断を許さない状況が続いております。

自動車の急速な電動化、自動運転やインターネットを介して社会インフラと繋がるコネクテッドカーなどの車の知能化、そして、車の所有から共有化の拡大など自動車に対するニーズや価値観の変化が急速に進んでいることにより、コンベンショナルな製品のコモディティ化が急速に進み、メカニカルな製品の競争は新たな機能・付加価値を生み出す生産技術型から、コスト重視の量産型へ移行しております。

この様な変化に対し、生産技術・開発領域では技術ノウハウの外販と電動化分野を中心に新分野への展開を、量産領域においては徹底したローコストオペレーションの実現を図ってまいります。このようにそれぞれの軸における方針を推進し、「収支構造の変革」及び「収益構造の転換」を図ってまいります。また販売領域ではシェアリングを見据えた「収益源泉の多様化の構築」を重点方針に掲げ、グループ一丸となって強力で推進してまいります。

その対応の基本的な方向性を下記の通り明確化いたしました。

- （1）高効率モーターの要素技術及びその製造技術の開発と収益化
- （2）合理化の為にAI技術、IoT技術及びこれらを活用した自動化設備の開発と販売
- （3）既存アルミダイカスト技術の進化とその技術を活用した軽量化部品の開発
- （4）上記アルミダイカスト製品の販路拡大
- （5）自動車部品製造の徹底した合理化と固定費の削減（既存事業領域）

また、セグメントごとの短期課題対応は次のとおりであります。

1．日本

日本では、新規V6エンジン向け動弁系部品及び車載発電用エンジン向け部品の生産能力拡大、アルミダイカスト技術を活用した電動化領域部品の拡大を図ってまいります。

2．米国

米国では、モデルチェンジに伴う能力不足が発生する見込みですが、グループ内の生産能力を活用し、内燃機関部品に向けた新規投資を極力抑え、アルミダイカスト技術を活用した軽量化部品等への経営資源の投入に努めてまいります。

3．タイ

タイでは、日米で量産を開始しているアルミロッカーアームのアセアン地域への適用拡大に伴う現地生産により、今後成長を続けるアセアン地域において売上拡大を目指してまいります。

4．ベトナム

ベトナムでは、引き続き、製造原価の低減及び品質の向上に努め、売上拡大に努めてまいります。

（優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題）

優先的に対処すべき事業上の課題といたしましては、自動車業界は、CASE進展の趨勢は間違いなく、自動車の差別化はメカニクスからエレクトロニクスへ移行し、これまで当社が強みとしてきた高品質やメカニクスの生産技術における競争は、コスト競争重視へ移行しており、既存自動車部品製造における課題は徹底したローコストオペレーションへの転換と減収タフネスの構築と認識しております。

また、当社がこれまで培ってきたメカニクスの生産技術を活かすべく、これまでの事業領域である部品製造の上流プロセスである開発・工程設計分野での技術・ノウハウ・設備の外販、xEV・非自動車の電動化領域への展開が必要

であり、その分野で活躍できるスキルを持つ人材の確保と継続的な案件発掘、トライアンドエラーを許容できる収益体質の確立と認識しております。

財務上の課題といたしましては、親会社の財務体質改善が優先的に対処すべき課題であり、親会社での着実な利益の積み上げと、優良な財務体質の海外子会社からの資金還流により達成してまいります。

(経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等)

当社グループが目標とする経営指標は効率性と収益性を示すROAとしており、長期目標として6.0%を目指しております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況の変化について

様々な要因による経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、四輪車、二輪車及び汎用製品の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは「日本」、「米国」、「タイ」及び「ベトナム」で事業展開をしており、全世界の市場に当社の製品を供給していることにより、各々の国における経済悪化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、国をまたぎ複数拠点を持つ強みを生かし、一部市場低迷による影響の最小化に向けた、相互補完体制を強化してまいります。

(2)特定の産業への依存について

当社グループは自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、「日本」、「米国」、「タイ」及び「ベトナム」において自動車部品の製造販売を行っており、また、併せて日本において自動車販売事業を営んでおります。連結売上高に占める比率は自動車部品製造事業が大きく、当社グループの業績は生産拠点各国の自動車生産台数の影響を受ける可能性があり、また自動車販売事業につきましても国内自動車販売台数の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、組織体制として生産本部の生産改革プロジェクト及び生産業務部において、既存事業領域における生産体質の再構築を行い収益基盤を強化してまいります。また、次世代の新価値創出をリードする機能本部の事業開発部において、自動車進化並びに自動車以外の分野への取り組みを推進してまいります。

(3)特定の取引先への依存について

当社グループの主な販売先は本田技研工業株式会社及びその関係会社であり、連結売上高に占める同グループ向けの販売は高い比率を占めております。したがって、同グループの四輪車、二輪車及び汎用製品の販売状況により当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、既存部品の系列外メーカー及びメカサプライヤーへの販路拡大に努めてまいります。

相手先	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)
本田技研工業(株)	8,083,148	25.3	6,760,827	26.0
ホンダ オブ アメリカ マニュファク チュアリング・インコーポレーテッド	8,260,740	25.8	6,685,208	25.7
その他本田技研工業(株)の関係会社	8,926,658	27.9	6,417,738	24.6
合計	25,270,547	79.0	19,863,774	76.3
連結売上高	32,004,514	100.0	26,041,013	100.0

(4)特定の製品への依存について

当社グループは自動車部品の製造販売を主な事業内容としております。当社グループが取り扱う自動車部品には四輪車、二輪車、汎用のエンジン部品、ミッション部品、シャーシ部品等、多数の品目があります。それぞれの品目及び新規

製品での受注拡大を図るための活動を推進しておりますが、連結売上高に占める自動車部品四輪エンジン部品のロッカーアームASSYの割合が大きく、2020年3月期65.3%、2021年3月期64.8%となっております。したがって、当社取引先がロッカーアームに替わる新機構や、内燃機関に替わる新動力源を大幅に適用した場合、また競合他社との競争により受注を失った場合には、当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

当社グループは、既存アルミダイカスト技術の進化とその技術を活用した軽量化部品の開発と販路拡大、高効率モーターの要素技術及びその製造技術の開発への取り組みを推進してまいります。

(5)品質問題について

当社グループは、製造工程等での予期せぬ品質不具合の発生が、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、グローバル規模での品質保証体制を構築し、品質の維持、向上に引き続き努めてまいります。

(6)為替変動について

当社グループは、製造及び販売する製品を海外のグループ会社と直接取引及び商社を介した取引を行っております。商社を介した取引は、自国通貨決済のため仕入れ値変動はありませんが、直接取引では、自国通貨安の場合は仕入れ値が上昇し、当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。また、連結決算を組む際、海外子会社の業績を期末の為替レートで邦貨換算するため、為替変動が大きく影響を受ける可能性があります。

(7)災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響について

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疫病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起り、それが長引くようであれば、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループでは、海外生産拠点における生産の分散化、仕入先との連携強化を図るとともに、生産管理体制の強化を行うことにより、リスクの最小化に努めてまいります。

(8)特定の地域における事業所の集中について

当社グループは、国内の生産拠点及び自動車販売事業の販売店はすべて富山県下に集中しております。また、外注加工先につきましても同じく富山県下に集中しております。したがって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止を生じさせる自然災害等がこの地域に発生した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループでは、グローバル規模での生産管理体制の強化を推進しており、海外生産拠点における生産の分散化、仕入先との連携強化を図ることにより、リスクの最小化に努めてまいります。

(9)新型コロナウイルス感染拡大について

当社グループは自動車部品の製造販売を主な事業内容としております。新型コロナウイルス感染拡大は当社グループにおいて売上高の減少や感染者発生による工場の稼働率低下等により、経営成績、財政状態等に影響をもたらすため、下記の通り対応し、事業リスクの最小化に努めてまいります。

(当社グループの対応策)

売上高減少への対応策

- ・総費用の削減
- ・設備投資の最小化や手元資金の確保
- ・当社グループへ影響をもたらす自動車業界における生産動向調査
- ・取引先様への製品の安定供給のための生産調整

感染者発生による稼働率低下への対応

- ・集会やイベント、会食の参加の禁止
- ・出張の原則禁止（テレビ会議等の活用）
- ・テレビ会議の活用、対面必要時は30分内及び席間隔2メートルでの対応
- ・在宅勤務
- ・消毒資材、体制の整備

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が停滞を余儀無くされ、世界経済は悪化した。その影響から、取引先である自動車業界は、中国では感染拡大の封じ込め等により販売台数は回復したものの、その他地域の販売台数は景気悪化の影響を受け、欧米を筆頭に軒並み減少いたしました。

このような環境の中、売上高につきましては、景気悪化等による受注減少により、26,041百万円（前期比18.6%減）となりました。損益につきましては、前述の減収影響はありましたものの、総費用削減により、営業損失239百万円（前期は320百万円の営業損失）、経常損失197百万円（前期は162百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失571百万円（前期は670百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1. 日本

売上高につきましては、景気悪化等による受注減少により、12,868百万円（前期比13.3%減）となりました。損益につきましては、先述の減収影響はありましたものの、総費用削減に努めましたことにより、260百万円のセグメント損失（前期は1,074百万円のセグメント損失）となりました。

2. 米国

売上高につきましては、景気悪化等による受注減少により、8,418百万円（前期比20.9%減）となりました。損益につきましては、総費用削減に努めましたものの、先述の減収影響により、178百万円のセグメント損失（前期は186百万円のセグメント利益）となりました。

3. タイ

売上高につきましては、景気悪化等による受注減少により、4,039百万円（前期比27.1%減）となりました。損益につきましては、総費用削減に努めましたものの、先述の減収影響により、91百万円のセグメント利益（前期比69.8%減）となりました。

4. ベトナム

売上高につきましては、景気悪化等による受注減少により、715百万円（前期比26.5%減）となりました。損益につきましては、総費用削減に努めましたものの、先述の減収影響により、96百万円のセグメント利益（前期比53.5%減）となりました。

総資産につきましては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、36,898百万円となりました。負債の部では、退職給付に係る負債の増加等により、154百万円増加し、15,743百万円となりました。なお、純資産の部では、利益剰余金の減少により、96百万円減少し、21,154百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度と比較して1,261百万円増加し、当連結会計年度末には7,025百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,059百万円（前期比15.2%減）となりました。主な内訳は、減価償却費2,730百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,021百万円（前期比73.9%減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,249百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は879百万円（前期は1,181百万円の収入）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入400百万円、短期借入金の増加1,105百万円、長期借入金の返済による支出2,265百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	8,460,154	85.5
米国(千円)	8,205,343	76.6
タイ(千円)	4,036,661	73.9
ベトナム(千円)	701,648	70.6
合計(千円)	21,403,807	79.1

2. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,370,661	81.6	418,241	74.3
米国	8,470,062	82.6	700,247	108.0
タイ	4,310,929	77.6	375,516	110.3
ベトナム	1,089,871	75.8	223,751	104.2
合計	22,241,524	80.9	1,717,756	97.2

(注)金額は販売価格によっております。

3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	12,868,139	86.7
米国(千円)	8,418,399	79.1
タイ(千円)	4,039,322	72.9
ベトナム(千円)	715,151	73.5
合計(千円)	26,041,013	81.4

(注)1)セグメント間の取引については相殺消去しております。

2)最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	8,083,148	25.3	6,760,827	26.0
ホンダ オブ アメリカ マニュファク チュアリング・インコーポレーテッド	8,260,740	25.8	6,685,208	25.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績につきましては、景気悪化等による受注減少により、売上高は26,041百万円（前期比18.6%減）となりました。損益につきましては、前述の減収影響はありしたものの、総費用削減により、営業損失239百万円（前期は320百万円の営業損失）となりました。詳細につきましては、前述の「(1) 経営成績等の状況の概況 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

また、総資産につきましては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、36,898百万円となりました。負債の部では、退職給付に係る負債の増加等により154百万円増加し、15,743百万円となりました。なお、純資産の部では、利益剰余金の減少により、96百万円減少し、21,154百万円となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主要因として、主要顧客の販売状況及び当社主力製品の販売状況が挙げられます。

その対応といたしましては、直近課題として新型コロナウイルスの新たな変異株発生による感染再拡大、また半導体不足による顧客における生産調整等、先行き不透明な状況の下での、感染拡大予防ならびに総費用の圧縮と最小限の設備投資の経営による、ミニマム体質を推進してまいります。

また、自動車業界はCASE革命によって、既存領域のコモディティ化や市場縮小が予想を上回るスピードで進行し、一層の価格競争激化が進んでいることにより、このような変化に対し、新たな戦略の方向性として、生産プロセスにおいて、徹底した固定費削減を実施し、強みである量産の企画や構想並びに設計などの技術や技能の外販を進め、xEVソリューションなど新領域へ展開してまいります。更には、2030年を見据えた長期的課題として、自動車進化並びに自動車以外の分野での社会貢献を実現すべく強力な取り組みが必要と認識し、2030年ビジョン「Change the Future～技術と創造力で新時代に新価値を提供します～」を掲げ推進してまいります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、当社グループでは生産活動に必要な運転資金、販売費及び一般管理費等の営業活動費用、研究開発費によるもののほか、投資活動において、新機構となる動弁系部品の立上げや生産能力の増強及び設備保全、更に今後の課題対応に向け、車載発電用エンジンの部品やアルミダイカスト技術を活用した電動化領域における部品等の新規立上げへの投資を適宜行う予定としております。

これらの資金に対しましては、既存事業での新規受注獲得により安定した収益基盤を強化しつつ、新規事業展開への資源配分を拡大し、一層の利益追求を図ると同時に、たな卸資産の回転率向上、固定資産の稼働率向上を通して資産の効率化に取り組んでまいります。また、不足分の資金は有利子負債による調達を基本にしており、取引銀行との安定した調達体制の維持に努めてまいります。

なお、当連結会計年度末における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高は9,251百万円であります。また、当連結会計年度末における現金及び預金は7,101百万円であります。

資金は原則として当社で管理しており、当社グループの設備投資資金の調達につきましては、全て当社の事前承認の上実施しております。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標については、当社グループの目標はROAとしており、実績は1.6%となりました。引き続き、効率的な資産の活用をし、長期目標として6.0%を目指してまいります。

また、セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

経営成績の分析につきましては、前述の「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概況 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

検討内容につきましては、前述の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（経営環境と経営戦略）」に記載のとおりであります。

前述の通り各セグメントにおきましては検討をしてまいります。また、「日本」、「米国」、「タイ」及び「ベトナム」各セグメントにおいて、新型コロナウイルスの新たな変異株発生による感染再拡大、また半導体不足による顧客における生産調整等、依然として先行き不透明な状況は続くものと考えられ、コロナ前水準に戻るのには2022年以降と予測されます。その対応として引き続き「COVID-19対策本部」主導による感染拡大予防ならびに総費用の圧縮と最小限の設備投資の運用をし、ミニマム体質対応をしてまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容ならびに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは「(1) 経営成績等の状況の概況 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値には不確実性があるため、実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(固定資産の減損)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項」の「重要な会計上の見積り」に記載のとおりであります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について每期回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しております。回収可能性の判断においては、外部の情報源に基づく情報等を含む、決算時点で入手可能な情報や資料に基づき将来の課税所得を合理的に見積り、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を加味した見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項」の「追加情報 新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り」に記載のとおりであります。

(たな卸資産)

当社グループは、顧客に対する供給義務を果たすために保有する補修用部品等に係るたな卸資産について、在庫あるいは生産終了から一定の期間を超える場合に一定の率に基づいて定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。なお、これらのたな卸資産の評価減の判定は、当社グループが過去より蓄積してきた製品等の出荷データ及び使用実績により、当該ライフサイクルの実態を把握できていることを基礎としております。

経営者は、たな卸資産の評価にあたり行っている見積りは合理的であると判断しておりますが、将来需要や市場状況などの変化により、追加の評価減が必要となる可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、顧客ニーズに対して性能、品質及びコストパフォーマンスに優れた製品をタイムリーに生産すると同時に、将来の製品化を見据えた研究開発が重要と考えており、新製品の開発や既存製品の改良・改善によって、製品価値を高めることにより、競争力ある製品づくりに取り組んでおります。そして、それを実現するための要素技術として新素材・新製造方案・新機構・新規設備などの開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、主に当社の開発統括部が行っており、開発テーマを効率良く短期に完結させるために、必要に応じてプロジェクト体制で取り組んでおります。また、顧客の技術部門や、その他の産学機関などとの密接な連携のもと製品開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発活動の成果としては、当社主力部品であるロッカーアームで培ったアルミダイカスト技術を進化させ、鑄巣をコントロールすることで要求性能を高品質で実現することが可能になり、新製品に技術を投入しております。

また、電動分野の製品開発では、接着積層モーターコアの生産性向上に寄与する製造技術開発を推進しており、国内外のお客様での試作評価、技術支援を開始しております。電動分野においては、更なる性能向上を目指した次世代モーター製造技術開発にも取り組んでおり、製品化に向けた開発を推進しております。

今後も既存製品技術の競争力強化と共に、電動化時代のニーズに対応できる新技術の構築に向け引き続き研究開発に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、447百万円となっております。当社グループは、研究開発活動のほとんどを日本で行っておりますので、セグメント情報に関連付けての金額記載は省略いたします。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主に、新規の受注に伴う投資として、当連結会計年度は日本を中心に全体で2,049百万円実施いたしました。なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しております。

日本においては、エンジン部品加工設備を中心に1,292百万円の設備投資を行いました。

タイにおいては、エンジン部品加工設備を中心に699百万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける2021年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	建設仮助 定	その他	合計	
			面積（㎡）	金額						
本社・本社製造部 (富山県富山市) (注)1	日本	全社統括業務・自動車部品生産設備	38,953.40	388,892	346,929	430,014	6,927	67,882	1,240,647	179 (-)
婦中工場 (富山県富山市) (注)2	日本	自動車部品生産設備	49,896.74	590,676	416,675	1,596,939	159,279	15,047	2,778,618	177 (10)
滑川工場 (富山県滑川市)	日本	自動車部品生産設備	4,298.87	975	15,215	63,691	5,255	4,234	89,371	15 (1)
水橋工場 (富山県富山市)	日本	自動車部品生産設備	45,553.17	389,836	477,300	435,895	79,097	24,040	1,406,171	127 (1)
呉羽工場 (富山県富山市)	日本	自動車部品生産設備	24,813.41	219,999	269,613	358,573	227,682	71,140	1,147,008	57 (2)
入善工場 (富山県下新川郡 入善町)	日本	自動車部品生産設備	16,032.10	0	85,515	32,774	-	1,317	119,607	16 (-)

(注)1. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。

2. 土地のうち106.00㎡を連結会社以外の会社へ賃貸しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	建設仮助 定	その他	合計	
				面積（㎡）	金額						
㈱タナカエンジニアリング (注)1	本社・本社製造部 (富山県富山市)	日本	工作用機械・金型の設計・自動車部品生産設備	16,147.30	287,482	88,675	141,102	76,919	41,018	635,198	89 (6)
㈱ホンダ自販タナカ (注)2	本社新庄本町店・ 他4店舗 (富山県富山市)	日本	自動車販売整備設備	3,247.97 (11,815.63)	223,397	1,048,024	62,249	-	16,191	1,349,862	90 (4)

(注)1. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。

2. 土地及び建物の一部を連結会社以外の会社から賃借しております。土地の面積については、（ ）で外書きしており、年間賃借料は30,034千円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	建設仮勘 定	その他	合計	
				面積(m ²)	金額						
エフ・ティ・プレ ジジョン・イン コーポレー テッド(注)1	本社・本社製 造部(米国 オハイオ州)	米国	自動車部品 生産設備	254,636.52	38,570	2,794,425	1,267,149	37,277	24,428	4,161,851	273 (38)
タナカ・プレ ジジョン(タイ ランド)カンパ ニーリミテッド (注)1	本社・本社製 造部(タイ国 ランブーン県)	タイ	自動車部品 生産設備	49,576.00	248,251	304,906	2,455,596	55,142	19,503	3,083,400	422 (5)
タナカ・プレ ジジョン・ベトナ ム・カンパニー リミテッド (注)1.2	本社・本社製 造部(ベトナム 国 フンイエ ン省)	ベトナム	自動車部品 生産設備	-	-	366,711	429,486	5,896	23,680	825,774	179 (53)

(注)1. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。

2. タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドは、2020年12月31日現在にて記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社経営会議において協議・審議を行い当社を中心に調整を図っております。

なお、2021年3月31日現在において重要な設備の新設、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	9,763,600	東京証券取引所J A S D A Q (スタン ダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	9,763,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2006年10月1日 (注)	4,881,800	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	15	106	8	8	5,126	5,275	-
所有株式数(単元)	-	15,857	1,738	36,980	297	11	42,741	97,624	1,200
所有株式数の割合(%)	-	16.2	1.8	37.9	0.3	0.0	43.8	100.0	-

(注) 自己株式2,855株は、「個人その他」に28単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2丁目1-1	2,376	24.34
田中共進会持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	1,023	10.48
田中 一郎	富山県富山市	584	5.99
田中 龍郎	富山県富山市	529	5.42
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	527	5.40
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	350	3.59
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	310	3.18
田中精密工業従業員持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	275	2.82
(株)富山第一銀行	富山県富山市西町5番1号	270	2.77
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	160	1.64
計	-	6,405	65.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,759,600	97,596	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,596	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本 町二丁目7番10号	2,800	-	2,800	0.03
計		2,800	-	2,800	0.03

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,855	-	2,855	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、2期連続の純損失計上に伴い、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

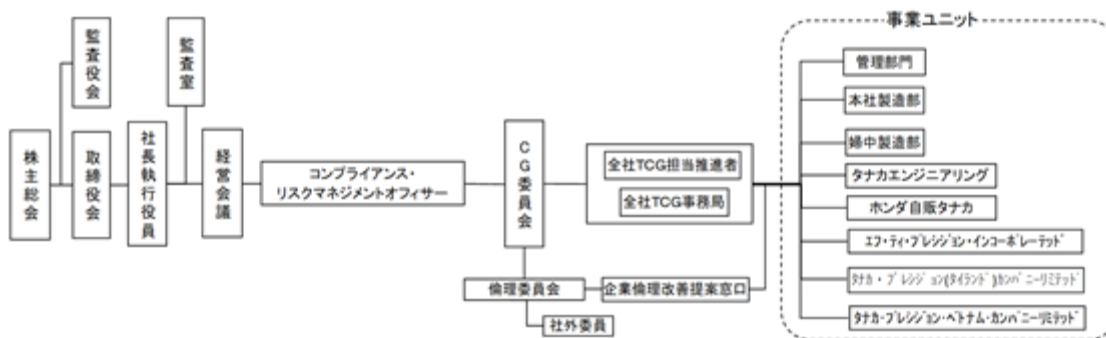
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のように図示されます。

TCG 組織体制



a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて監査室及び管理部が適宜対応しております。

また、執行役員制度を導入し、執行役員への重要業務の執行機能の委譲による、業務執行の迅速化・責任の明確化を図り、取締役会の監督機能強化及び活性化を進めております。

取締役会

取締役会は、代表取締役 社長執行役員 金森 俊幸が議長を務めております。その他のメンバーは代表取締役 田中 英一郎、取締役 山田 勝也、取締役 沖 健司、社外取締役 今村 元の取締役5名で構成されており、毎月開催される定時取締役会を通じ、法令または定款に規定する事項の決議並びに重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

監査役会

監査役会は常勤監査役 稲垣 浩靖が議長を務めております。その他のメンバーは社外監査役 桶屋 泰三、社外監査役 高木 悦郎の計3名で構成されており、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

経営会議

経営会議は、代表取締役 社長執行役員 金森 俊幸が議長を務めております。その他のメンバーは代表取締役 田中 英一郎、取締役 山田 勝也、取締役 沖 健司、常勤監査役 稲垣 浩靖、執行役員 浅生 忠和、執行役員 松本 智で構成されており、議長及び管理部長が指名した部門管理者が出席しております。月に1度または必要に応じて取締役会または社長の諮問による経営に関する重要事項の審議及び執行した事項の報告を行っております。

役員連絡協議会

役員連絡協議会は代表取締役 社長執行役員 金森 俊幸が議長を務めております。その他のメンバーは代表取締役 田中 英一郎、取締役 山田 勝也、取締役 沖 健司、常勤監査役 稲垣 浩靖、執行役員 浅生 忠和、執行役員 松本 智で構成されており、迅速かつ機動的な対応を図るため、毎週開催される、取締役及び執行役員の職務執行状況の報告及び業務執行において共有すべき情報の交換を行っております。

b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容等を勘案し、監査役設置会社として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断しております。

企業統治に関するその他の事項

a 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守やリスク回避に努め、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むためTCG（TANAKAコーポレート・ガバナンス）組織体制を整備しております。

b リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス、リスク管理を推進するためTCG（TANAKAコーポレート・ガバナンス）組織体制を編成しており、TCG組織体制では、コンプライアンスを推進する担当取締役（コンプライアンスオフィサー）及びリスク管理を推進する担当取締役（リスクマネジメントオフィサー）を選任し、コンプライアンス・リスクマネジメントオフィサーを委員長にコーポレートガバナンス委員会を設置しております。コーポレートガバナンス委員会では、企業倫理及び遵守すべき法令・社会規範等に抵触する重大な案件の対応策を策定し、再発防止の徹底と自浄機能の醸成を促しております。

c 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「田中精密グループリスク管理規程」に基づき、国内外子会社の財務状況その他重要な情報について、定期的な報告を義務づけるとともに、リスク管理体制を構築しております。また、「Tanaka Corporate Governance 私たちの行動規範」を行動指針と位置づけ、グループ全体のコンプライアンス意識の向上を図っております。

d 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

e 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、該当責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとしております。ただし、法令違反の行為のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。なお、当該保険契約の被保険者は当社取締役及び監査役並びに執行役員であり、保険料は全額会社負担としております。

f 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款に定めております。

g 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

解任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

h 取締役会で決議できる株主総会決議事項

) 役員の実任の免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が職務執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

) 中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

) 自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式取得を目的とするものであります。

i 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項の規定に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	金森 俊幸	1958年 8月 7日生	1982年 3月 当社入社 2011年 4月 当社執行役員 営業企画部長 2012年 6月 当社取締役 執行役員 2014年 6月 エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド取締役社長 2015年 4月 当社取締役 常務執行役員 2018年 1月 タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド取締役会長(現任) 2018年 5月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド取締役会長(現任) 2018年 6月 エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド取締役会長(現任) 2018年 6月 ㈱ホンダ自販タナカ代表取締役会長(現任) 2018年 6月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)	(注) 3	2
代表取締役 副社長執行役員 生産本部長	田中 英一郎	1975年10月21日生	2003年 1月 当社入社 2009年 4月 田中自動車部品工業株式会社 工場長 2014年 4月 ㈱タナカエンジニアリング営業管理部長 2015年 4月 当社執行役員 ㈱タナカエンジニアリング代表取締役社長 2017年 3月 ㈱タナカエンジニアリング代表取締役会長(現任) 2017年 4月 当社常務執行役員 2017年 6月 当社取締役 常務執行役員 2018年 4月 当社取締役 専務執行役員 2021年 4月 当社代表取締役 副社長執行役員(現任)	(注) 3	60
取締役 執行役員 機能本部長、営業統括部長	山田 勝也	1968年 2月15日生	1990年 3月 当社入社 2016年 4月 当社営業企画部長 2017年 4月 当社執行役員 2018年 6月 当社取締役 執行役員(現任)	(注) 3	0
取締役 執行役員 管理統括部長	沖 健司	1972年 3月 1日生	1994年 9月 当社入社 2018年 4月 当社管理部長 2020年 4月 当社執行役員 2021年 6月 当社取締役 執行役員(現任)	(注) 3	3
取締役	今村 元	1955年11月19日生	1984年 4月 弁護士登録 1994年 2月 日医工㈱監査役 1998年 1月 今村法律事務所設立 1998年 6月 当社監査役 2016年 6月 当社取締役(現任) 2017年 6月 日医工㈱取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	稲垣 浩靖	1960年 3月18日生	1999年 1月 当社入社 2008年 4月 経営企画室長 2015年 4月 監査室長 2018年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	2
監査役	桶屋 泰三	1953年12月 9日生	1979年 3月 税理士登録 2003年 6月 朝日印刷㈱監査役(現任) 2007年 6月 ㈱廣貫堂監査役(現任) 2016年 6月 当社監査役(現任) 2017年12月 富山めぐみ製菓㈱監査役(現任)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	高木 悦郎	1959年10月29日生	1982年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 1988年7月 富山製袋株式会社（現TSK株式会社）入社 1992年4月 同 代表取締役社長（現任） 2020年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	-
計					68

(注) 1. 取締役 今村 元は、社外取締役であります。

2. 監査役 桶屋 泰三及び高木 悦郎は、社外監査役であります。

3. 2021年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 2020年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、業務執行の迅速化・責任の明確化を図るとともに、次期経営に携わる「人材」を育成するために執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の2名であります。

執行役員 浅生 忠和 販売本部長、(株)ホンダ自販タナカ社長

執行役員 松本 智 生産本部生産統括部長、(株)タナカエンジニアリング社長

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 今村 元氏は法律の専門家としての立場から、当社経営について意見や助言を行っていただくため選任しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役 今村 元氏は本書提出日現在、当社発行済株式は保有しておりません。

社外監査役 桶屋 泰三氏は税理士として、専門的な知識と豊富な経験を当社の監査に反映していただくため選任しております。

なお、社外監査役 桶屋 泰三氏は本書提出日現在、当社発行済株式は保有しておりません。

社外監査役 高木 悦郎氏は長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い知識を当社の監査に反映していただくため選任しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

なお、社外監査役 高木 悦郎氏は本書提出日現在、当社発行済株式は保有しておりません。

上記以外で社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係及びその他利害関係はありません。

また、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針については明確に定めたものではありませんが、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしており、経営の独立性を確保していると認識しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との関係は、内部監査は監査室（2名）及び監査役の連携により実施しており、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長への報告及び月1回開催している経営会議において報告しております。

監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、監査室、監査役会及び会計監査人との連携については、定期的にミーティングを実施し、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役の専従スタッフは配置していませんが、必要に応じて監査室及び管理部が適宜対応しております。

なお、常勤監査役の稲垣 浩靖は、当社において事業管理部門、監査部門に携わり、グループ会社全体の監査に深く関与するなど、豊富な経験と高い見識を有しております。

社外監査役の桶屋 泰三は、税理士として専門的な知識と豊富な経験を有し、財務および会計に関する十分な見識を有しております。

また、社外監査役の高木 悦郎は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い知識を有し、企業経営を統括する十分な見識を有しております。

当事業年度において監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
稲垣 浩靖	7回	7回
桶屋 泰三	7回	7回
高木 悦郎	4回	4回

監査役会における主な検討事項は、以下のとおりであります。

-) 内部統制システムの整備・運用状況の検証
-) 中期事業計画の重点施策推進状況の検証
-) 海外子会社の自立化および安定化施策推進状況の確認
-) 企業不祥事等の予防活動推進状況の確認

監査役の主な活動は、以下のとおりであります。

-) 往査
-) 取締役会その他の重要な会議への出席
-) 取締役からの営業報告、その他必要事項の聴取
-) 取締役の法令制限事項（競業取引・利益相反取引等）に関する聴取
-) 会計監査
-) 内部統制システムの有効性を確認するため内部監査部門の監査結果の聴取、意見交換

常勤監査役におきましては、定期的に代表取締役 社長執行役員とミーティングを実施するほか、取締役会以外の重要会議（経営会議、投資評価会、業務報告会等）にインターネットを経由した手段等も活用しながら出席し、経営の妥当性を確認し意見を述べております。また、内部統制システムの整備・運用状況について、内部監査部門と合同で検証を行っております。

当年度の監査計画作成段階及び期中において、会計監査人が監査上注意を払った事項についてコミュニケーションを図りました。これらの事項は、特別な検討を必要とするリスクや、見積の不確実性が高い領域を含みます。その中で、会計監査人が監査を実施する上で特に注意を払った監査上の主要な検討事項である、固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性に関しては、会計上の見積りを行うにあたって用いられた主要な仮定や監査上の対応について会計監査人から詳細な説明を受けるとともに、意見交換を行いました。

内部監査の状況

当社グループにおける通常の内部監査は監査室（2名）が監査役と連携を図りながら実施しており、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長への報告及び月1回開催している経営会議において報告しております。

また、内部統制としてTCG組織にてガバナンス・コンプライアンス・リスク・倫理に分別したチェックリストを作成し自己検証・対策の立案・改善を実施しており、監査役への報告基準に基づき定期的に報告しております。

監査役と会計監査人との連携については、定期にミーティングを実施し、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

23年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 斉藤 直樹

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他5名、となります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。

その方針に照らし合わせた結果、有限責任 あずさ監査法人が最適であると判断いたしました。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	25,000	-

当社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	5,630	-	2,400
連結子会社	18,833	8,515	18,170	12,518
計	18,833	14,145	18,170	14,918

当社における非監査業務に基づく報酬につきましては、移転価格税制に係る税務アドバイザリー業務等に関する報酬であります。

また、連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、税務業務等に関する報酬であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度) 当社の連結子会社であるタナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドは、PricewaterhouseCoopers ABAS Ltd. に対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っており、その金額は、5,911千円であります。

(当連結会計年度) 当社の連結子会社であるタナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドは、PricewaterhouseCoopers ABAS Ltd. に対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っており、その金額は、5,487千円であります。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は2021年3月17日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

当社の役員報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、固定報酬と業績連動報酬により構成し、現金を月例に案分し支払うこととしております。固定報酬：業績連動報酬の比率は、概ね80%：20%を目安としております。（業績連動報酬が基準額での支給の場合）

固定報酬につきましては、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮し、総合的に勘案して決定しており、社外取締役やその他業務執行を行わない取締役については、その職務に鑑み、固定報酬のみを支払うこととしております。

業績連動報酬につきましては、各事業年度の業績や株主還元、従業員賞与水準を考慮の上、総合的に勘案して決定しております。当該指標を選択した理由は、事業年度における業績価値に対する貢献や株主・従業員への企業責任を果たした度合いを図るものとして重要と判断したためです。

役員の個人別の報酬等の内容については、報酬制度における透明性と客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置し、取締役会は、報酬委員会より報酬内容等についての答申を得るものとし、その内容を尊重し意思決定を行うこととしております。

なお、当事業年度の役員報酬決定時点において、取締役会は、代表取締役 社長執行役員 金森 俊幸に対し各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた業績連動報酬額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、取締役会が事前にその妥当性等について確認しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,280	77,280	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,394	12,394	-	1
社外役員	9,826	9,826	-	4

- (注) 1.上記には2020年6月19日開催の第69回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
- 2.当事業年度では厳しい経営状況を勘案し、配当金や従業員賞与を一部見送ったため、業績連動報酬は支給いたしません。また、業績の低迷を受け、役員報酬額を役位に応じて減額しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容（保有方針）

当社の主たる事業は、素材から製品までの一貫した技術の総合力が必要な事業であり、製品開発、製造、販売の過程に必要な範囲で様々な企業との良好な協力関係を構築し、事業の円滑な推進を図る必要がある他、中長期の経営課題の達成及び企業価値の向上のため、必要に応じて、取引先の株式を保有することがあります。

（保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容）

継続的に保有先企業との取引状況ならびに保有先企業の財政状態、経営成績の状況についてモニタリングを実施し、年1回、当社との提携事業の推移からリスクとリターンを踏まえての保有の合理性・必要性を検討し、政策保有の継続の可否及び保有株式数について見直しを行っております。

以上の取締役会による検証の結果、当該事業年度におきましては、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を5銘柄売却しております。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	17	665,619
非上場株式以外の株式	10	359,528

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	2,000
非上場株式以外の株式	4	535,491

c. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	106,739	106,739	同社の関係会社は当社の主要取引金融機関であり、良好な取引関係の維持、強化のため保有しております。 当事業年度末における同社の関係会社からの借入額は2,600百万円であります。	有
	109,834	103,323		
(株)不二越	15,777	98,736	自動車部品製造事業において当社の主要顧客であり、長年に亘る良好な取引関係の維持、強化のため保有しております。	有
	75,966	288,407		
(株)ゴールドウイン	8,000	8,000	有力な地元企業の一つであり、相互協力によって地域振興を図るため保有しております。	有
	56,640	48,160		
(株)富山第一銀行	132,075	132,075	同社は当社の主要取引金融機関であり、良好な取引関係の維持、強化のため保有しております。 当事業年度末における同社からの借入額は1,650百万円であります。	有
	41,471	38,830		
(株)リケン	10,000	10,000	業務提携を含めた共同製品開発を期待できる企業であり、相互に事業の発展拡大を図るため保有しております。	有
	25,000	27,570		
川崎重工業(株)	6,600	6,600	自動車部品製造事業において当社の主要顧客であり、長年に亘る良好な取引関係の維持、強化のため保有しております。	無
	18,097	10,355		
ミクロン精密(株)	15,000	15,000	当社グループの主力製品加工設備等の取引先であり、安定的調達の維持のため保有しております。	有
	16,575	13,950		
(株)タカギセイコー	4,000	4,000	有力な地元企業の一つであり、相互協力によって地域振興を図るため保有しております。	有
	7,944	6,212		
エヌアイシ・オートテック(株)	5,000	5,000	当社グループの主力製品加工設備等の取引先であり、安定的調達の維持のため保有しております。	無
	4,450	4,000		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000	6,000	同社の関係会社は当社の主要取引金融機関であり、良好な取引関係の維持、強化のため同社株式を保有しております。 当事業年度末における同社の関係会社からの借入額は900百万円であります。	有
	3,550	2,418		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果につきましては、事業上の機密事項に該当するため記載しておりません。なお、保有の合理性につきましては、「(保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容)」に記載のとおり、保有の適否を毎年検証しており、当事業年度末における全ての銘柄において保有の合理性があると判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、会計基準等の内容を適切に把握するための取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,340,082	7,101,050
受取手形及び売掛金	2,997,872	3,149,392
商品及び製品	1,510,664	1,454,218
仕掛品	1,094,469	945,744
原材料及び貯蔵品	2,607,422	2,359,724
その他	274,047	277,532
流動資産合計	14,824,559	15,287,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 15,760,080	2 16,379,799
減価償却累計額	9,756,857	10,165,805
建物及び構築物(純額)	6,003,222	6,213,993
機械装置及び運搬具	51,995,588	52,897,499
減価償却累計額	44,852,063	45,624,025
機械装置及び運搬具(純額)	7,143,525	7,273,473
土地	2 2,463,238	2 2,388,082
建設仮勘定	1,609,728	653,479
その他	2,934,274	2,989,717
減価償却累計額	2,592,651	2,681,232
その他(純額)	341,623	308,484
有形固定資産合計	17,561,338	16,837,512
無形固定資産	317,843	255,405
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,517,137	1 2,717,694
繰延税金資産	55,780	69,364
退職給付に係る資産	1,293,837	1,473,342
その他	280,176	257,140
貸倒引当金	10,574	-
投資その他の資産合計	4,136,357	4,517,541
固定資産合計	22,015,539	21,610,460
資産合計	36,840,099	36,898,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,277,357	1,553,868
電子記録債務	612,174	563,709
ファクタリング債務	717,429	638,029
短期借入金	2 3,515,000	2 4,620,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,508,573	2 1,246,836
リース債務	20,008	40,602
未払法人税等	22,794	83,026
その他	1,996,615	1,569,712
流動負債合計	9,669,952	10,315,785
固定負債		
長期借入金	2 4,797,628	2 3,193,660
リース債務	65,687	150,290
繰延税金負債	832,284	511,258
退職給付に係る負債	130,047	1,481,315
資産除去債務	93,446	90,844
固定負債合計	5,919,093	5,427,367
負債合計	15,589,046	15,743,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	13,343,892	12,778,494
自己株式	2,668	2,668
株主資本合計	14,165,647	13,600,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,143	584,109
為替換算調整勘定	746,199	981,548
退職給付に係る調整累計額	212,586	19,531
その他の包括利益累計額合計	1,229,929	1,585,189
非支配株主持分	5,855,475	5,969,529
純資産合計	21,251,052	21,154,969
負債純資産合計	36,840,099	36,898,122

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	32,004,514	26,041,013
売上原価	7 27,879,111	7 22,828,112
売上総利益	4,125,403	3,212,901
販売費及び一般管理費	1, 2 4,445,962	1, 2 3,452,250
営業損失()	320,559	239,348
営業外収益		
受取利息	61,661	37,253
受取配当金	79,391	59,945
スクラップ収入	30,864	31,699
その他	62,297	63,813
営業外収益合計	234,216	192,712
営業外費用		
支払利息	62,750	74,439
為替差損	7,754	58,897
その他	6,100	17,591
営業外費用合計	76,606	150,928
経常損失()	162,949	197,565
特別利益		
固定資産売却益	3 19,616	3 31,130
投資有価証券売却益	35,365	278,710
ゴルフ会員権売却益	1,869	341
貸倒引当金戻入額	-	223
特別利益合計	56,851	310,406
特別損失		
固定資産売却損	4 1,069	4 63,406
固定資産除却損	5 65,879	5 69,728
減損損失	6 88,415	6 17,378
退職給付制度終了損失	-	647,829
投資有価証券売却損	81	-
投資有価証券評価損	54,916	30,712
関係会社株式評価損	-	23,734
ゴルフ会員権売却損	1,614	-
ゴルフ会員権評価損	299	-
貸倒引当金繰入額	3,949	-
特別損失合計	216,227	852,789
税金等調整前当期純損失()	322,325	739,949
法人税、住民税及び事業税	286,702	206,843
法人税等調整額	119,539	377,959
法人税等合計	167,162	171,115
当期純損失()	489,487	568,833
非支配株主に帰属する当期純利益	181,219	3,121
親会社株主に帰属する当期純損失()	670,706	571,955

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失()	489,487	568,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399,768	317,005
為替換算調整勘定	485,572	437,632
退職給付に係る調整額	195,229	196,335
その他の包括利益合計	1,080,571	558,302
包括利益	1,570,058	10,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,575,131	216,694
非支配株主に係る包括利益	5,072	206,163

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,190	324,233	14,121,967	2,668	14,943,722
当期変動額					
剰余金の配当			107,368		107,368
親会社株主に帰属する当期純損失()			670,706		670,706
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	778,074	-	778,074
当期末残高	500,190	324,233	13,343,892	2,668	14,165,647

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	668,442	1,059,929	405,981	2,134,353	5,999,102	23,077,178
当期変動額						
剰余金の配当						107,368
親会社株主に帰属する当期純損失()						670,706
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	397,299	313,729	193,395	904,424	143,627	1,048,051
当期変動額合計	397,299	313,729	193,395	904,424	143,627	1,826,126
当期末残高	271,143	746,199	212,586	1,229,929	5,855,475	21,251,052

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,190	324,233	13,343,892	2,668	14,165,647
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			571,955		571,955
連結範囲の変動			6,557		6,557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	565,397	-	565,397
当期末残高	500,190	324,233	12,778,494	2,668	13,600,250

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	271,143	746,199	212,586	1,229,929	5,855,475	21,251,052
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						571,955
連結範囲の変動						6,557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312,966	235,348	193,054	355,260	114,053	469,314
当期変動額合計	312,966	235,348	193,054	355,260	114,053	96,083
当期末残高	584,109	981,548	19,531	1,585,189	5,969,529	21,154,969

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	322,325	739,949
減価償却費	3,149,721	2,730,507
減損損失	88,415	17,378
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,225	10,574
受取利息及び受取配当金	141,053	97,199
支払利息	62,750	74,439
為替差損益(は益)	10,184	-
有形固定資産売却損益(は益)	18,546	32,275
有形固定資産除却損	65,879	69,728
投資有価証券売却損益(は益)	35,283	278,710
投資有価証券評価損益(は益)	54,916	30,712
関係会社株式評価損	-	23,734
ゴルフ会員権売却損益(は益)	254	341
売上債権の増減額(は増加)	993,037	101,873
たな卸資産の増減額(は増加)	818,564	537,349
仕入債務の増減額(は減少)	707,418	146,793
その他の流動資産の増減額(は増加)	180,657	89,944
その他の流動負債の増減額(は減少)	389,753	216,427
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,638	632,644
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	9,703	245,665
その他	62,952	109,291
小計	3,880,153	3,115,499
利息及び配当金の受取額	141,494	97,028
利息の支払額	64,843	71,783
法人税等の支払額	348,380	81,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,608,423	3,059,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,362,927	2,249,324
有形固定資産の売却による収入	35,350	195,186
投資有価証券の取得による支出	61,937	28,704
投資有価証券の売却による収入	56,554	537,491
貸付けによる支出	48,000	-
貸付金の回収による収入	55,920	730
定期預金の預入による支出	576,379	419,380
定期預金の払戻による収入	75,578	950,379
無形固定資産の取得による支出	94,510	19,245
その他	2,515	10,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,917,836	1,021,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,705,000	1,105,000
長期借入れによる収入	6,700,000	400,000
長期借入金の返済による支出	1,468,353	2,265,705
リース債務の返済による支出	89,397	26,578
配当金の支払額	107,467	210
非支配株主への配当金の支払額	148,699	92,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,181,081	879,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,642	114,943
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	758,026	1,272,620
現金及び現金同等物の期首残高	5,005,676	5,763,703
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	10,653
現金及び現金同等物の期末残高	5,763,703	7,025,669

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)ホンダ自販タナカ、(株)タナカエンジニアリング、エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド、タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド、タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド

なお、連結子会社であったエイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッドは清算手続中であり当社との間に有効な支配従属関係がないことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称など

非連結子会社 芦崎精機(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

会社の名称 芦崎精機(株)

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても影響がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6~40年

機械装置及び運搬具 3~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

(退職給付制度の改訂)

当社及び国内連結子会社は、2021年5月1日より、現行の確定給付企業年金制度について、リスク分担型企業年金制度に移行しております。

当該制度は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2016年12月16日改正）第4項に定める確定拠出制度に分類されることから、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日改正）及び「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第33号 2016年12月16日改正）を適用し、確定給付年金制度の終了時点で終了損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができることから、当連結会計年度において退職給付制度終了損失647,829千円を特別損失に計上するとともに、退職給付に係る負債を同額増加させております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約について振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務取引、借入金利息

ハ. ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を基礎として判断しております。なお、振当処理を採用しているものについては、その判定をもってヘッジの有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

有形固定資産 1,430,481千円

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記4(2)に記載のとおり、有形固定資産は規則的に減価償却されますが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損損失の認識の要否を判定する必要があります。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額して減損損失が計上されます。

当社では、事業用資産を本社工場グループ、水橋工場グループ、婦中工場グループにグルーピングして固定資産の減損について検討しております。当連結会計年度において、水橋工場グループの固定資産(1,430,481千円)については、前連結会計年度及び当連結会計年度において営業損失を計上しているものの、翌連結会計年度の事業計画において営業損益の見込みが明らかにプラスであるため、固定資産に減損の兆候は認められないと判断しております。当該事業計画は、新型コロナウイルス感染症の影響がワクチン接種の拡大により2022年3月期に徐々に収束するという一定の仮定に基づいて策定しております。しかし、当該事業計画に基づく営業損益の見込みは、主要顧客における販売計画の変動の影響や新型コロナウイルス感染症拡大など予測困難な事象などによって影響を受ける可能性があり、不確実性が伴います。その結果、営業損益が継続してマイナスとなり減損の兆候が認められた場合には、翌連結会計年度の固定資産の減損損失の認識及び測定の判断に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度に計上した固定資産の減損損失は、当社の遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額したことによります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

国内連結子会社の自動車販売取引の収益認識基準が登録日基準から納車日基準に変更することにより、従来に比べて、売上高、利益が減少することが見込まれますが、翌連結会計年度の期首利益剰余金や損益に与える影響は軽微であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に表示しておりました「受取利息及び配当金」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「受取利息」及び「受取配当金」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息及び配当金」に表示していた141,053千円は、「受取利息」61,661千円、「受取配当金」79,391千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

一部の海外連結子会社において、たな卸資産について、従来は顧客から入手した受注見込み等に基づく処分見込価額まで帳簿価額を切り下げる方法を採用しておりましたが、製品等の出荷データ及び使用実績により当該ライフサイクルの実態把握が可能となったことから、グループの会計方針を統一させ、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当連結会計年度から、生産終了から一定の期間を超える場合に終了後の出荷数量等に応じて帳簿価額を切り下げる方法に変更しております。この結果、従来の方針と比べて、当連結会計年度の売上原価が189,627千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響や長期化による不確実性は、依然として高い状況にあります。本感染症は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を合理的に予測することは困難であります。そのため、当社グループにおいては、暫くは当該影響が継続するものの、地域ごとに状況は異なりますが、2022年3月期に徐々に収束するという一定の仮定に基づいて、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,213千円	12,213千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	653,442千円	614,281千円
土地	644,092千円	643,117千円
計	1,297,534千円	1,257,398千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	2,250,000千円	3,700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,425,653千円	1,106,796千円
長期借入金	4,539,818千円	2,733,010千円
債務保証	183千円	1,729千円
計	8,215,654千円	7,541,535千円

3. 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	
従業員1名	183千円	従業員2名	1,729千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
荷造運賃	328,615千円	283,867千円
従業員給与・賞与	1,399,899千円	1,080,937千円
退職給付費用	56,615千円	96,753千円
研究開発費	714,976千円	447,198千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	714,976千円	447,198千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	24,631千円
機械装置及び運搬具	19,476千円	6,389千円
工具器具及び備品	78千円	110千円
建設仮勘定	62千円	- 千円
計	19,616千円	31,130千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,069千円	3,569千円
工具器具及び備品	0千円	- 千円
土地	- 千円	59,837千円
計	1,069千円	63,406千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	2,613千円	2,864千円
機械装置及び運搬具	7,690千円	41,767千円
工具器具及び備品	0千円	7,190千円
建設仮勘定	29,580千円	0千円
ソフトウェア	316千円	- 千円
撤去費用	25,677千円	17,906千円
計	65,879千円	69,728千円

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
富山県富山市	遊休	機械装置及び運搬具	75,536千円
		工具器具及び備品	2,439千円
		建設仮勘定	10,439千円
合計			88,415千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については事業所またはセグメント別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失に至った理由)

遊休資産については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、当該固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
富山県富山市	遊休	機械装置及び運搬具	14,428千円
		建設仮勘定	2,949千円
合計			17,378千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については事業所またはセグメント別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失に至った理由)

遊休資産については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、当該固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。

7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
255,510千円	273,384千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	593,709千円	699,346千円
組替調整額	19,671千円	245,998千円
税効果調整前	574,037千円	453,347千円
税効果額	174,269千円	136,342千円
その他有価証券評価差額金	399,768千円	317,005千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	485,572千円	437,632千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	223,621千円	249,416千円
組替調整額	59,018千円	535,086千円
税効果調整前	282,639千円	285,669千円
税効果額	87,410千円	89,334千円
退職給付に係る調整額	195,229千円	196,335千円
その他の包括利益合計	1,080,571千円	558,302千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,763,600	-	-	9,763,600
合計	9,763,600	-	-	9,763,600
自己株式				
普通株式	2,855	-	-	2,855
合計	2,855	-	-	2,855

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	58,564	6	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	48,803	5	2019年9月30日	2019年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,763,600	-	-	9,763,600
合計	9,763,600	-	-	9,763,600
自己株式				
普通株式	2,855	-	-	2,855
合計	2,855	-	-	2,855

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	6,340,082千円	7,101,050千円
預入期間が3か月を超える定期預金	576,379千円	75,380千円
現金及び現金同等物	5,763,703千円	7,025,669千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車部品製造事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びにファクタリング債務は、6カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動及び為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に従い、取引先毎に与信枠の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、定期的に信用調査を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(時価等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び各連結子会社は、適時に資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち約71%が本田技研工業(株)及びそのグループ会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,340,082	6,340,082	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,997,872	2,997,872	-
(3) 投資有価証券	1,846,019	1,846,019	-
資産計	11,183,975	11,183,975	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,277,357	1,277,357	-
(2) 電子記録債務	612,174	612,174	-
(3) ファクタリング債務	717,429	717,429	-
(4) 短期借入金	3,515,000	3,515,000	-
(5) 長期借入金	6,306,201	6,306,004	196
(6) リース債務	85,695	87,257	1,562
負債計	12,513,857	12,515,224	1,366
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,101,050	7,101,050	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,149,392	3,149,392	-
(3) 投資有価証券	2,034,811	2,034,811	-
資産計	12,285,254	12,285,254	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,553,868	1,553,868	-
(2) 電子記録債務	563,709	563,709	-
(3) ファクタリング債務	638,029	638,029	-
(4) 短期借入金	4,620,000	4,620,000	-
(5) 長期借入金	4,440,496	4,440,771	275
(6) リース債務	190,892	189,918	974
負債計	12,006,996	12,006,297	698
デリバティブ取引	13,579	13,579	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)ファクタリング債務並びに(4)短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元金利の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(6)リース債務

リース債務の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	671,118	682,883

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,340,082	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,997,872	-	-	-
合計	9,337,955	-	-	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,101,050	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,149,392	-	-	-
合計	10,250,442	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,515,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,508,573	1,389,708	1,389,708	1,379,118	639,094	-
リース債務	20,008	17,017	15,534	12,596	6,274	14,264
合計	5,043,581	1,406,725	1,405,242	1,391,714	645,368	14,264

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,620,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,246,836	1,246,836	1,236,246	596,178	57,120	57,280
リース債務	40,602	39,923	34,841	28,053	26,684	20,787
合計	5,907,438	1,286,759	1,271,087	624,231	83,804	78,067

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,669,618	1,194,133	475,485
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,669,618	1,194,133	475,485
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	176,401	260,808	84,407
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	176,401	260,808	84,407
合計		1,846,019	1,454,941	391,077

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 671,118千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,924,976	1,029,469	895,507
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,924,976	1,029,469	895,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	109,834	160,915	51,081
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	109,834	160,915	51,081
合計		2,034,811	1,190,385	844,425

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 670,670千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	56,554	35,365	81
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	56,554	35,365	81

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	537,491	278,710	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	537,491	278,710	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について54,916千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について54,446千円（関係会社株式23,734千円、その他有価証券の株式30,712千円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2021年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	1,057,400	1,051,082	13,579	13,579
合計		1,057,400	1,051,082	13,579	13,579

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社は結合契約の確定給付企業年金制度によっております。

また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度または確定給付型一時金制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社は、2021年5月1日より、従来の確定給付企業年金制度について、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2016年12月16日改正)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金制度へと移行しております。

当該制度は、標準掛金相当額他に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金財政上の均衡が図られることとなります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,523,769千円	3,700,356千円
勤務費用	286,561千円	297,718千円
利息費用	3,870千円	-千円
数理計算上の差異の発生額	35,584千円	12,693千円
退職給付の支払額等	149,429千円	137,307千円
その他	-千円	274千円
退職給付債務の期末残高	3,700,356千円	3,873,186千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	4,976,221千円	4,864,146千円
期待運用収益	74,643千円	72,962千円
数理計算上の差異の発生額	188,037千円	262,110千円
事業主からの拠出額	144,721千円	142,778千円
退職給付の支払額	143,401千円	118,115千円
年金資産の期末残高	4,864,146千円	5,223,882千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,570,308千円	3,750,540千円
年金資産	4,864,146千円	5,223,882千円
退職給付制度の終了に伴う退職給付に係る負債の増加額	-千円	1,358,669千円
非積立型制度の退職給付債務	1,293,837千円	114,673千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,163,790千円	7,972千円
退職給付に係る負債	130,047千円	1,481,315千円
退職給付に係る資産	1,293,837千円	1,473,342千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,163,790千円	7,972千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	286,561千円	297,718千円
利息費用	3,870千円	- 千円
期待運用収益	74,643千円	72,962千円
数理計算上の差異の費用処理額	18,736千円	216,034千円
過去勤務費用の費用処理額	40,281千円	40,281千円
退職給付制度終了損失	- 千円	647,829千円
確定給付制度に係る退職給付費用	156,770千円	1,048,338千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	40,281千円	522,489千円
数理計算上の差異	242,358千円	236,819千円
合計	282,639千円	285,669千円

(注) 当連結会計年度における過去勤務費用及び数理計算上の差異には、確定給付制度からリスク分担型企業年金制度へ移行したことに伴って、過去勤務費用（482,207千円）及び数理計算上の差異（228,632千円）の組替調整額を退職給付制度終了損失に含めて計上しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	530,662千円	8,173千円
未認識数理計算上の差異	216,034千円	20,784千円
合計	314,627千円	28,957千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	67%	61%
株式	13%	20%
その他	20%	19%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(注) 当社はポイント制を採用しており、確定給付債務の計算に予定昇給率は使用しておりません。

3. 確定拠出制度

一部の在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度33,582千円、当連結会計年度23,658千円であります。上記要拠出額以外に割増退職金を前連結会計年度に7,743千円計上しております。

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	1,336,306千円	1,316,913千円
投資有価証券評価損	584,721千円	591,950千円
退職給付に係る負債	26,009千円	447,429千円
未実現利益	178,939千円	179,888千円
棚卸資産評価損等	134,216千円	173,167千円
繰越外国税額控除	171,811千円	167,790千円
有形固定資産及び減損損失	234,645千円	129,694千円
研究開発費	64,756千円	21,666千円
未払費用(賞与及び法定福利費)否認額	105,167千円	12,140千円
その他	62,962千円	50,465千円
小計	2,899,537千円	3,091,108千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	1,335,483千円	1,312,030千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,428,939千円	1,226,115千円
評価性引当額小計(注)1	2,764,422千円	2,538,145千円
繰延税金資産小計	135,114千円	552,962千円
繰延税金負債と相殺	79,333千円	483,598千円
繰延税金資産の純額	55,780千円	69,364千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	402,612千円	458,778千円
有価証券評価差額	118,533千円	254,875千円
有形固定資産	332,715千円	245,837千円
その他	57,756千円	35,364千円
繰延税金負債小計	911,617千円	994,856千円
繰延税金資産と相殺	79,333千円	483,598千円
繰延税金負債の純額	832,284千円	511,258千円

(注)1. 評価性引当額が226,277千円減少しております。この減少の主な内容は、当社において有形固定資産及び減損損失に係る評価性引当額が114,516千円減少したこと、未払費用に係る評価性引当額が78,641千円減少したこと、及び、研究開発費に係る評価性引当額が43,089千円減少したことによるものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	256,049	98,225	2,776	310,071	189,896	479,286	1,336,306
評価性引当額	256,049	97,403	2,776	310,071	189,896	479,286	1,335,483
繰延税金資産	-	822	-	-	-	-	822

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	98,225	2,776	310,071	189,896	423	715,519	1,316,913
評価性引当額	93,342	2,776	310,071	189,896	423	715,519	1,312,030
繰延税金資産	4,883	-	-	-	-	-	4,883

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
 前連結会計年度及び当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

また、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から、20年～45年と見積り、割引率は0.616%～4.202%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高(千円)	92,598	93,446
時の経過による調整額(千円)	1,333	1,109
資産除去債務の履行による減少額(千円)	484	3,712
期末残高(千円)	93,446	90,844

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、タイ及びベトナムの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」及び「ベトナム」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び長期前払費用の増加額を含めております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	ベトナム	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	14,843,566	10,643,579	5,544,118	973,250	32,004,514	-	32,004,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,053,556	-	184,649	485,110	3,723,316	3,723,316	-
計	17,897,123	10,643,579	5,728,767	1,458,361	35,727,831	3,723,316	32,004,514
セグメント利益又は損失()	1,074,682	186,764	301,974	208,404	377,538	56,979	320,559
セグメント資産	21,718,356	10,050,417	6,866,915	2,138,303	40,773,993	3,933,894	36,840,099
その他の項目							
減価償却費	1,306,447	1,180,341	578,394	147,942	3,213,126	63,405	3,149,721
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,180,725	221,656	247,386	99,723	2,749,492	14,419	2,735,073

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	ベトナム	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	12,868,139	8,418,399	4,039,322	715,151	26,041,013	-	26,041,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,968,546	21,276	237,626	365,791	3,593,240	3,593,240	-
計	15,836,686	8,439,675	4,276,949	1,080,943	29,634,253	3,593,240	26,041,013
セグメント利益又は損失（ ）	260,341	178,363	91,217	96,950	250,537	11,188	239,348
セグメント資産	22,610,640	9,915,064	7,161,314	2,194,697	41,881,717	4,983,594	36,898,122
その他の項目							
減価償却費	1,209,365	839,644	596,979	141,862	2,787,851	57,344	2,730,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,292,926	98,785	699,797	36,329	2,127,838	78,038	2,049,800

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,727,831	29,634,253
セグメント間取引消去	3,723,316	3,593,240
連結財務諸表の売上高	32,004,514	26,041,013

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	377,538	250,537
セグメント間取引消去	3,462	39,270
棚卸資産の未実現利益の調整額	4,530	21,076
有形固定資産の未実現利益の調整額	48,985	7,006
連結財務諸表の営業損失（ ）	320,559	239,348

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,773,993	41,881,717
投資と資本の相殺消去	3,058,540	3,026,040
有形固定資産の調整額	295,185	288,121
その他の調整額	580,167	1,669,432
連結財務諸表の資産合計	36,840,099	36,898,122

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,213,126	2,787,851	63,405	57,344	3,149,721	2,730,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,749,492	2,127,838	14,419	78,038	2,735,073	2,049,800

【関連情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	27,650,110	4,354,404	32,004,514

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	北米	タイ	アジア	合計
14,756,547	8,464,684	2,178,894	5,517,158	1,087,229	32,004,514

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	タイ	ベトナム	合計
9,221,440	4,908,337	2,461,798	969,761	17,561,338

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及びそのグループ会社	8,709,872	日本
本田技研工業(株)のグループ会社	10,637,904	米国
本田技研工業(株)のグループ会社	4,971,543	タイ
本田技研工業(株)のグループ会社	951,226	ベトナム

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	21,688,487	4,352,526	26,041,013

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	北米	タイ	アジア	合計
12,867,892	6,871,491	1,546,907	4,013,158	741,563	26,041,013

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	タイ	ベトナム	合計
8,766,486	4,161,851	3,083,400	825,774	16,837,512

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及びそのグループ会社	7,171,945	日本
本田技研工業(株)のグループ会社	8,290,925	米国
本田技研工業(株)のグループ会社	3,673,953	タイ
本田技研工業(株)のグループ会社	726,950	ベトナム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	ベトナム	全社・消去	合計
減損損失	88,415	-	-	-	-	88,415

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	ベトナム	全社・消去	合計
減損損失	17,378	-	-	-	-	17,378

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

種 類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.3	当社製品の販売及び材料の購入	製品の販売	8,013,571	売掛金	609,236
							材料の購入	922,093	買掛金	73,864

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

種 類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.3	当社製品の販売及び材料の購入	製品の販売	6,695,265	売掛金	693,435
							材料の購入	828,480	買掛金	80,345

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

種 類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ホンダトレーディング	東京都千代田区	1,600,000	内外物資の輸出入及び販売	-	当社製品の販売及び材料の購入	製品の販売	440,243	売掛金	129,073

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

種 類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ホンダトレーディング	東京都千代田区	1,600,000	内外物資の輸出入及び販売	-	当社製品の販売及び材料の購入	製品の販売	322,649	売掛金	114,337

(注) 1. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.3	商品の購入	商品の購入	3,285,819	買掛金	321,402

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.3	商品の購入	商品の購入	2,813,811	買掛金	408,515

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	578,000 千米ドル	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	8,260,740	売掛金	480,577
その他の関係会社の子会社	ホンダトレーディングアメリカ・コーポレーション	米国カリフォルニア州	7,634 千米ドル	貿易	-	製品の販売及び材料の購入	材料の購入	1,659,500	買掛金	6,687
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモビル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ国アユタヤ県	5,460,000 千パーツ	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	2,453,484	売掛金	414,681

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	578,000 千米ドル	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	6,685,208	売掛金	568,669
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモビル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ国アユタヤ県	5,460,000 千パーツ	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	1,681,241	売掛金	378,573

(注) 1. 上記の(ア)、(イ)金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 商品、材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,577.30円	1,555.77円
1株当たり当期純損失()	68.71円	58.60円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	670,706	571,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失()(千円)	670,706	571,955
普通株式の期中平均株式数(株)	9,760,745	9,760,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,515,000	4,620,000	0.5	-
1年内返済予定の長期借入金	1,508,573	1,246,836	0.8	-
1年内返済予定のリース債務	20,008	40,602	4.6	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	4,797,628	3,193,660	0.8	2024年～2027年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	65,687	150,290	4.6	2024年～2028年
合計	9,906,896	9,251,388	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均を使用しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,246,836	1,236,246	596,178	57,120
リース債務	39,923	34,841	28,053	26,684
合計	1,286,759	1,271,087	624,231	83,804

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,444,225	10,868,420	18,214,962	26,041,013
税金等調整前四半期(当期) 純損失()(千円)	840,818	1,028,807	128,379	739,949
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()(千 円)	518,259	801,950	118,714	571,955
1株当たり四半期(当期)純 損失()(円)	53.09	82.16	12.16	58.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	53.09	29.07	70.00	46.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,703	1,811,921
受取手形	253,330	272,326
売掛金	2 1,356,891	2 1,391,909
商品及び製品	405,051	396,638
仕掛品	496,955	425,640
原材料及び貯蔵品	727,582	680,439
前払費用	18,096	15,796
短期貸付金	2 300,730	2 300,000
未収入金	2 189,798	2 138,853
その他	2 22,851	2 42,284
流動資産合計	4,521,991	5,475,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,619,575	1 1,540,004
構築物	90,083	80,815
機械及び装置	2,752,710	3,045,951
車両運搬具	19,772	11,114
工具、器具及び備品	206,405	188,037
土地	1 1,826,486	1 1,826,486
建設仮勘定	885,424	483,109
有形固定資産合計	7,400,460	7,175,520
無形固定資産		
借地権	2,058	2,058
ソフトウェア	230,141	175,909
その他	6,010	6,010
無形固定資産合計	238,211	183,978

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,290,006	1,025,148
関係会社株式	2,893,886	3,297,206
出資金	9,941	9,941
関係会社出資金	1,380,918	1,380,918
前払年金費用	814,926	606,244
その他	80,759	71,547
貸倒引当金	9,074	-
投資その他の資産合計	6,461,364	6,391,007
固定資産合計	14,100,036	13,750,505
資産合計	18,622,027	19,226,316
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,821	10,542
買掛金	2,588,900	2,624,961
電子記録債務	455,174	453,542
ファクタリング債務	590,308	589,174
短期借入金	1,256,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	1,146,733	1,114,876
リース債務	7,346	29,964
未払金	2,671,749	2,583,179
未払費用	258,245	1,642
未払法人税等	10,740	12,193
未払消費税等	26,699	93,540
預り金	23,379	13,000
その他	494,018	277,508
流動負債合計	7,164,119	8,136,127
固定負債		
長期借入金	1,467,698	1,238,810
リース債務	17,315	123,246
退職給付引当金	-	540,437
資産除去債務	27,507	27,507
繰延税金負債	368,185	267,379
その他	-	15,200
固定負債合計	5,092,707	4,832,580
負債合計	12,256,826	12,968,708

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金		
資本準備金	324,233	324,233
資本剰余金合計	324,233	324,233
利益剰余金		
利益準備金	125,047	125,047
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,353	10,353
別途積立金	5,315,000	5,315,000
繰越利益剰余金	173,487	580,749
利益剰余金合計	5,276,913	4,869,651
自己株式	2,668	2,668
株主資本合計	6,098,668	5,691,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,532	566,201
評価・換算差額等合計	266,532	566,201
純資産合計	6,365,200	6,257,608
負債純資産合計	18,622,027	19,226,316

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1 13,065,957	1 10,291,621
売上原価	1 11,923,006	1 9,122,699
売上総利益	1,142,951	1,168,921
販売費及び一般管理費	1, 2 2,276,149	1, 2 1,615,639
営業損失()	1,133,198	446,717
営業外収益		
受取利息	1 1,691	1 1,943
受取配当金	381,991	244,464
スクラップ収入	30,185	30,770
業務受託料	1 7,200	1 7,200
受取技術料	1 28,198	-
その他	1 59,957	1 64,326
営業外収益合計	509,224	348,704
営業外費用		
支払利息	44,752	1 62,453
業務受託費用	9,092	6,752
技術支援費用	14,156	-
為替差損	12,011	9,326
その他	4,632	18,133
営業外費用合計	84,646	96,667
経常損失()	708,620	194,680
特別利益		
固定資産売却益	3 5,320	3 5,781
投資有価証券売却益	34,981	278,710
ゴルフ会員権売却益	944	341
貸倒引当金戻入額	-	93
特別利益合計	41,245	284,926
特別損失		
固定資産売却損	4 764	4 448
固定資産除却損	5 46,975	5 66,066
減損損失	89,459	17,441
退職給付制度終了損失	-	540,437
投資有価証券売却損	81	-
投資有価証券評価損	54,916	30,712
関係会社株式評価損	-	23,734
ゴルフ会員権売却損	1,372	-
ゴルフ会員権評価損	299	-
貸倒引当金繰入額	2,449	-
特別損失合計	196,320	678,840
税引前当期純損失()	863,695	588,593
法人税、住民税及び事業税	81,279	46,849
法人税等調整額	6,610	228,181
法人税等合計	87,889	181,331
当期純損失()	951,584	407,261

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	500,190	324,233	125,047	10,353	5,315,000	885,465
当期変動額						
剰余金の配当						107,368
当期純損失（ ）						951,584
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,058,953
当期末残高	500,190	324,233	125,047	10,353	5,315,000	173,487

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,668	7,157,621	655,704	7,813,326
当期変動額				
剰余金の配当		107,368		107,368
当期純損失（ ）		951,584		951,584
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			389,171	389,171
当期変動額合計	-	1,058,953	389,171	1,448,125
当期末残高	2,668	6,098,668	266,532	6,365,200

当事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	500,190	324,233	125,047	10,353	5,315,000	173,487
当期変動額						
剰余金の配当						-
当期純損失（ ）						407,261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	407,261
当期末残高	500,190	324,233	125,047	10,353	5,315,000	580,749

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,668	6,098,668	266,532	6,365,200
当期変動額				
剰余金の配当		-		-
当期純損失（ ）		407,261		407,261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			299,669	299,669
当期変動額合計	-	407,261	299,669	107,592
当期末残高	2,668	5,691,407	566,201	6,257,608

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6~38年

機械及び装置 4~9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(退職給付制度の改訂)

当社は、2021年5月1日より、現行の確定給付企業年金制度について、リスク分担型企業年金制度に移行しております。

当該制度は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2016年12月16日改正)第4項に定める確定拠出制度に分類されることから、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)及び「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号 2016年12月16日改正)を適用し、確定給付年金制度の終了時点で終了損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができることから、当事業年度において退職給付制度終了損失540,437千円を特別損失に計上するとともに、退職給付引当金を同額計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約について振当処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務取引、借入金利息

ハ．ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を基礎として判断しております。なお、振当処理を採用しているものについては、その判定をもってヘッジの有効性の判定に代えております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表に計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

有形固定資産 1,430,481千円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響や長期化による不確実性は、依然として高い状況にあります。本感染症は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を合理的に予測することは困難であります。そのため、当社においては、暫くは当該影響が継続するものの、2022年3月期に徐々に収束するという一定の仮定に基づいて、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	653,442千円	614,281千円
土地	644,092千円	643,117千円
計	1,297,534千円	1,257,398千円

担保に係る債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期借入金	2,250,000千円	3,700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,425,653千円	1,106,796千円
長期借入金	4,539,818千円	2,733,010千円
債務保証	183千円	1,729千円
計	8,215,654千円	7,541,535千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	1,340,956千円	1,324,023千円
短期金銭債務	303,418千円	188,257千円
長期金銭債務	- 千円	1,026,000千円

3. 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)	
従業員1名	183千円	従業員2名	1,729千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	10,524,519千円	8,462,536千円
仕入高	922,093千円	828,480千円
その他の営業取引	592,435千円	522,131千円
営業取引以外の取引による取引高	1,322,397千円	377,068千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度84%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
荷造運賃	223,267千円	185,590千円
従業員給与・賞与	559,465千円	383,266千円
退職給付費用	15,904千円	50,001千円
減価償却費	102,494千円	89,812千円
研究開発費	702,197千円	438,694千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械及び装置	5,245千円	4,190千円
車両運搬具	2千円	1,491千円
工具、器具及び備品	9千円	99千円
建設仮勘定	62千円	- 千円
計	5,320千円	5,781千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械及び装置	764千円	- 千円
車両運搬具	- 千円	448千円
計	764千円	448千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	918千円	2,152千円
構築物	- 千円	0千円
機械及び装置	6,481千円	40,491千円
車両運搬具	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	0千円	7,157千円
建設仮勘定	31,520千円	0千円
ソフトウェア	316千円	- 千円
撤去費用	7,737千円	16,265千円
計	46,975千円	66,066千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,722,105千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,754,605千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,029,381千円	1,007,397千円
投資有価証券評価損否認額	573,786千円	573,786千円
関係会社出資金評価損否認額	180,644千円	180,644千円
退職給付引当金	- 千円	164,617千円
繰越外国税額控除	164,903千円	155,171千円
有形固定資産の減価償却超過額	202,404千円	125,659千円
棚卸資産評価損	94,868千円	117,104千円
研究開発費	64,756千円	21,666千円
関係会社株式評価損否認額	10,809千円	18,038千円
未払費用 (賞与及び法定福利費) 否認額	78,641千円	- 千円
その他	83,784千円	32,169千円
小計	2,483,982千円	2,396,256千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,029,381千円	1,007,397千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,454,600千円	1,224,242千円
評価性引当額小計	2,483,982千円	2,231,639千円
繰延税金資産小計	- 千円	164,617千円
繰延税金負債と相殺	- 千円	164,617千円
繰延税金資産の純額	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
有価証券評価差額	115,424千円	242,799千円
前払年金費用	248,226千円	184,662千円
その他	4,535千円	4,535千円
繰延税金負債小計	368,185千円	431,996千円
繰延税金資産と相殺	- 千円	164,617千円
繰延税金負債の純額	368,185千円	267,379千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(別途積立金の取り崩し)

2021年 5月21日開催の当社の取締役会において、別途積立金の取り崩しについて2021年 6月23日開催の当社株主総会に付議することを決議し、同株主総会において可決されました。

(1) 減少する剰余金の項目とその額

別途積立金 800,000千円

(2) 増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 800,000千円

(3) 実施理由

繰越利益剰余金の損失を補填し、今後の経営環境の変化に対応した株主還元等、機動的な資本政策を可能とするためであります。

(4) 効力発生日

2021年 6月23日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,619,575	56,923	5,908	130,586	1,540,004	5,426,185
	構築物	90,083	3,532	2,654	10,145	80,815	648,916
	機械及び装置	2,752,710	1,093,119	57,964 (14,491)	741,931	3,045,951	18,214,872
	車両運搬具	19,772	2,351	2,673	8,336	11,114	138,849
	工具、器具及び備品	206,405	113,713	361	131,720	188,037	2,100,028
	土地	1,826,486	-	-	-	1,826,486	-
	建設仮勘定	885,424	741,077	1,143,393 (2,949)	-	483,109	-
	計	7,400,460	2,010,717	1,212,938 (17,441)	1,022,719	7,175,520	26,528,852
無形 固定資産	借地権	2,058	-	-	-	2,058	-
	ソフトウェア	230,141	19,927	5,020	69,139	175,909	-
	その他	6,010	-	-	-	6,010	-
	計	238,211	19,927	5,020	69,139	183,978	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	婦中工場	自動車部品製造設備	542,801千円
建設仮勘定	婦中工場	自動車部品製造設備	421,001千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,074	-	9,074	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.tanasei.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された1,000株以上所有の株主に対し新米5kg、500株以上所有の株主に対し新米3kgを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年6月22日北陸財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2020年6月22日北陸財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日） 2020年8月6日北陸財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日） 2020年11月12日北陸財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日） 2021年2月10日北陸財務局長に提出

(4)臨時報告書

2020年6月25日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書の訂正報告書

2020年10月05日北陸財務局長に提出

上記(4)臨時報告書の訂正報告書であります。

(6)臨時報告書

2021年3月16日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月23日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 直樹 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

田中精密工業株式会社における固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応

<p>田中精密工業株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産16,837,512千円及び無形固定資産255,405千円が計上されている。このうち同社が保有する事業用資産は、有形固定資産7,175,520千円及び無形固定資産183,978千円である。連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）（固定資産の減損）に記載されているとおり、このうち水橋工場グループの事業用資産である有形固定資産が1,430,481千円含まれ、連結総資産の約4%を占めている。</p> <p>これらの固定資産は規則的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損損失の認識の要否を判定する必要がある。田中精密工業株式会社では、事業用資産を本社工場グループ、水橋工場グループ、婦中工場グループにグループリングして固定資産の減損について検討している。</p> <p>田中精密工業株式会社は、主に国内でエンジン及びミッションに使用される自動車部品の製造販売を行っている。近年、エンジンのダウンサイジング化及び電気自動車の普及によりエンジン部品の国内販売数量が減少傾向にあることに加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、主要顧客に対する同社製品の国内販売数量が減少している。このため、前連結会計年度及び当連結会計年度において営業損失を計上している。しかし、経営者は、翌連結会計年度の事業計画を踏まえて事業用資産の3つの資産グループのうち水橋工場グループについては、営業損益の見込みが明らかにプラスであるという理由から、これらの固定資産に減損の兆候は認められないと判断している。</p> <p>田中精密工業株式会社の事業計画には、主要顧客に対する販売数量の増加やコストダウンの計画が反映されている。しかし、販売数量は主要顧客における製品の販売計画の影響を受け、コストダウンの計画は固定費の削減などの実現可能性に関する経営者による判断の影響を受ける。そのため、これらの影響により事業計画の見直しが必要と判断された場合には、水橋工場グループの営業損益が継続してマイナスとなる見込みとなつて減損の兆候が認められ、割引前将来キャッシュ・フローの見積額が固定資産の帳簿価額を下回った場合には減損損失の認識が必要となる可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、田中精密工業株式会社の固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、田中精密工業株式会社の水橋工場グループにおける固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性の検討に当たり、固定資産の減損の兆候の判断に利用された事業計画における水橋工場グループの翌連結会計年度の営業損益の見込みの信頼性を評価するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>主要顧客における予想販売台数と田中精密工業株式会社の水橋工場グループにおける予想製造・販売数量との整合性について検討した。</p> <p>事業計画に含まれるコストダウンの計画について経営者に質問するとともに、施策別の内訳を閲覧して関連する証憑と照合した。</p> <p>上記手続の実施結果や水橋工場グループの過去の事業計画の達成状況に関する検討結果を踏まえて、事業計画に一定の不確実性を織り込んだ場合の翌連結会計年度の営業損益見込みに与える影響について検討した。</p>
--	--

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明する

ことにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田中精密工業株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、田中精密工業株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月23日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 直樹 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（田中精密工業株式会社における固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性）と同一内容であるため記載を省略する。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。